

国立公衆衛生院 正員 中村文雄

1. はじめに； 前報において粘土性懸濁物質の凝集剤注入量におよぼす効果を調べ、系の CEC (陽イオン交換容量) と凝集剤注入量とが互に関連することをみたが、本報では有機性懸濁物質を対象として同様の関係が成り立つか否かを実験的に調べ、さらに有機汚泥に附隨して凝集処理に影響を与える因子に関する実験結果をまとめた。

2. 実験材料および方法； ① 有機性懸濁物質 — 東京都内の下水処理場 (U および S 処理場) の濃縮汚泥を用いた。採取後 2 ~ 3 日蒸留水で洗滌し、ホモジナイザーで破碎した。これを高压滅菌し、pH 7.0 に調整した後メスアップした。この時実における汚泥の性状は表 1 に示す通りである。② CEC の測定 — 前報と同様、Ludig が改変したメチレンブルー法によつた。すなわち、蒸留水に汚泥を添加し、さらには一定量のメチレンブルーを注加してから 1 時間攪拌接触させたのちメノプランフルター (0.45μ) による溶液中のメチレンブルー量を測定し、吸着された量から CEC を算出した。

表 1. 汚泥の性状

	SS (mg/l)	TS (mg/l)	灰分 (mg/l)
S 処理場	5400	6100	3020
U "	30800	32500	13160

3. 実験結果および考察； U および S 下水処理場の単位汚泥に対するメチレンブルー吸着量測定結果は図 1 に示す通りであり、粘土の場合にくらべ変動が大きかつた。前報の結果を参考にして、低濃度のところでは一直線にのるものと考えて CEC を求めると、U 処理場汚泥で約 20 mg/100 g SS, S 処理場汚泥に対しては約 56 mg/100 g SS が得られた。これらの値は前回の実験に用いた Fullererde, Bentonite に相当するほどの高い値である。

図 2 はイオン交換水に Na_2CO_3 30 mg/l および S 処理場汚泥の所定量を加えることにより、系にアルカリ、濃度、CEC を与え前報と同じシヤーテストした結果を示したものである。

図 1. 汚泥のメチレンブルー吸着量

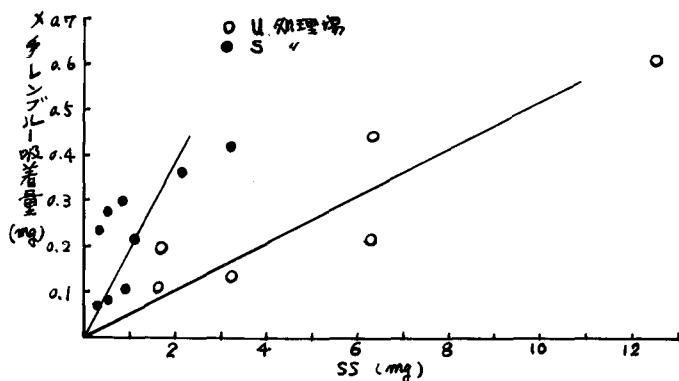
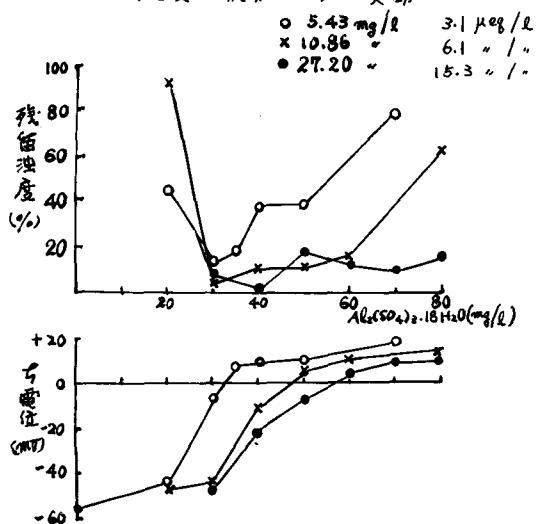


図 2. 等電点と凝集率の変動



この場合、pH 7に調製した汚泥を添加することによる中和曲線の変動は実験に用いた範囲内では無視しきる程度のものであった。図2に示すようにアルカリ濃度は同一でありますから、懸濁物質量が増大するにつれ、ゼータ電位の等電点は凝集剤の高注入量の方向に移動し、これとともに凝集ゾーンの拡大が認められた。これは粘土の場合に認められたと同様の傾向である。図3は系のCECとコロイドの等電点における凝集剤注入量との関係をまとめたものである。この図から、処理場毎の汚泥の性状の差もCECに統一するとほぼ同様なパターンを示すことが推察される。唯この場合、粘土の実験によって得られた勾配よりもかなり緩やかである。すなわち、単位CECによつて惹起される等電点の移動度合は汚泥の方が約3倍ほど大きかった。この理由の一つとして考えられるのは汚泥の前処理の段階で洗浄が不充分だった為、汚泥中に残存している溶解性有機物の影響である。図4は3種の有機酸およびリン酸塩によって引き起こされる等電点の移動度合を示したものである。なお試薬は使用前にpH 7.0に調製してありしたもの用いた。酸またはその鹽が原水中に溶存してあるとき凝集ゾーンが酸性側に移動することは以前の実験および他の報文で明らかであるが、その移動の度合は濃度および種類、ことに種類の影響が大きいと考えられる。

一方、汚泥の程度に附着してアソモニヤ塩等々に由来する原水中的アルカリ成分の増大が考えられる。図5は多摩川の上流から下流部までの代表的な地名における酸消費量の変化を示したものであるがこのよりpHの変動は等電点、凝集ゾーンの変動に直接的関連をもつことが明らかとなつた。以上から、懸濁、溶存有機物は凝集沈殿処理に直接的影響を与えるので原水の有機汚泥は最適凝集条件決定をより複雑にすると言えられる。④第25回土木学会講演集水工部。

図3. 系のCECと注入量(等電点)

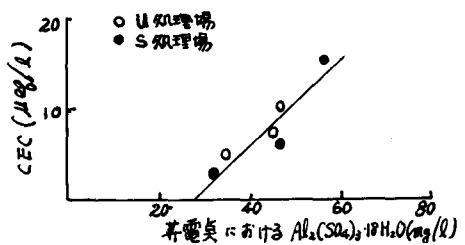


図4. 溶解性物質と注入量(等電点)

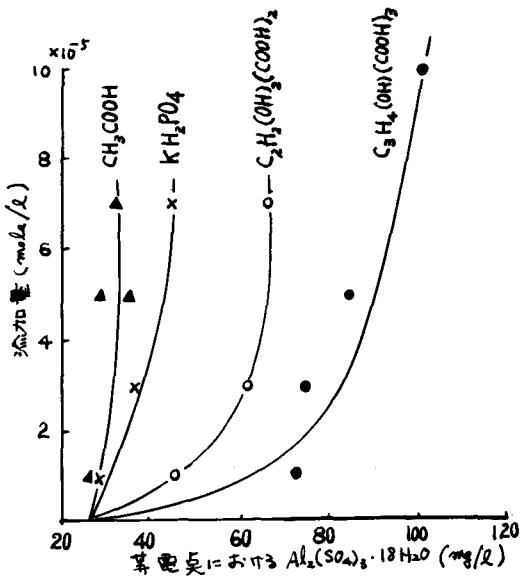


図5. 多摩川の地別酸消費量

